平成17年12月期　個別財務諸表の概要

平成18年 2月22日

上場会社名　株式会社白洋舎　　上場取引所　東
コード番号　9731　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.hakuyosha.co.jp/　　）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　五十嵐　素一
問合せ先責任者　役職名　経理部長
氏名　井上　寿哉　TEL（03）3460－1111

決算取締役会開催日　平成18年 2月22日　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年 3月31日　定時株主総会開催日　平成18年 3月30日
単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

1．17年12月期の業績（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	36,153	△0.5	668	43.0	703	23.3
16年12月期	36,326	△0.5	467	102.1	570	77.4

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
17年12月期	288	93.1	7.16	－	3.9	2.5	1.9
16年12月期	149	△80.7	3.84	－	2.3	2.0	1.6

（注）1.期中平均株式数　17年12月期　38,923,374株　16年12月期　38,947,050株
2.会計処理の方法の変更　無
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
17年12月期	7.50	2.50	5.00	291	104.7	3.6
16年12月期	4.00	2.00	2.00	155	104.2	2.3

（注）17年12月期期末配当金の内訳　記念配当　2円50銭　特別配当　－　円－銭

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年12月期	28,248	8,023	28.4	205.95
16年12月期	27,444	6,666	24.3	171.23

（注）1.期末発行済株式数　17年12月期　38,911,070株　16年12月期　38,934,718株
2.期末自己株式数　17年12月期　88,930株　16年12月期　65,282株

2．18年12月期の業績予想（平成18年 1月 1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	18,500	700	350	2.50	－	－
通期	36,500	700	300	－	2.50	5.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　7円71銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 平成16年12月31日			当事業年度 平成17年12月31日			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※1.2		921			655		△ 266	△ 28.9
2 受取手形	※8		90			86		△ 3	△ 4.2
3 未収工料			2,764			2,815		50	1.8
4 商品			70			65		△ 5	△ 7.3
5 使用中リネン			1,916			2,099		183	9.6
6 一般貯蔵品			271			249		△ 22	△ 8.2
7 前払費用			23			18		△ 4	△ 19.3
8 繰延税金資産			146			190		44	30.2
9 関係会社短期貸付金			66			46		△ 20	△ 30.3
10 預け金			255			250		△ 4	△ 1.9
11 未収法人税等			3			—		△ 3	—
12 その他の流動資産			138			137		△ 1	△ 1.2
貸倒引当金			△ 48			△ 34		13	△ 28.7
流動資産合計			6,619	24.1		6,579	23.3	△ 40	△ 0.6
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	※1	11,738			11,830			91	0.8
減価償却累計額		6,086	5,652		6,351	5,479		265	4.4
2 借入店舗造作		1,849			1,892			43	2.3
減価償却累計額		1,416	432		1,470	421		54	3.8
3 構築物		933			952			18	2.0
減価償却累計額		643	290		682	270		38	6.0
4 機械及び装置		6,258			6,174			△ 83	△ 1.3
減価償却累計額		5,534	724		5,545	629		10	0.2
5 車輌運搬具		336			294			△ 41	△ 12.4
減価償却累計額		298	37		250	44		△ 48	△ 16.2
6 工具器具及び備品		1,593			1,680			87	5.5
減価償却累計額		1,279	313		1,343	336		64	5.0
7 土地	※1		4,979			4,978		0	0.0
8 建設仮勘定			—			11		11	—
有形固定資産合計			12,431	45.3		12,172	43.1	△ 258	△ 2.1
(2) 無形固定資産									
1 営業権			28			12		△ 15	△ 56.6
2 借地借家権			122			106		△ 16	△ 13.5
3 ソフトウェア			134			146		11	8.9
4 電話加入権			51			52		0	0.5
5 電気・ガス・水道施設利用権			9			8		△ 1	△ 12.2
無形固定資産合計			346	1.3		325	1.1	△ 21	△ 6.2

		前事業年度 平成16年12月31日			当事業年度 平成17年12月31日			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	※1		2,775			5,147		2,372	85.5
2 関係会社株式			624			555		△ 68	△ 11.0
3 出資金			3			3		—	—
4 関係会社出資金			9			9		—	—
5 関係会社長期貸付金			57			51		△ 5	△ 10.0
6 破産・更生債権等			5			4		△ 1	△ 21.2
7 長期前払費用			21			19		△ 2	△ 9.6
8 長期差入保証金	※5		2,689			2,641		△ 47	△ 1.8
9 繰延税金資産			1,946			804		△ 1,142	△ 58.7
10 その他の投資			—			0		0	—
貸倒引当金			△ 87			△ 66		20	△ 23.3
投資その他の資産合計			8,045	29.3		9,170	32.5	1,124	14.0
固定資産合計			20,824	75.9		21,668	76.7	844	4.1
資産合計			27,444	100.0		28,248	100.0	804	2.9

		前事業年度 平成16年12月31日			当事業年度 平成17年12月31日			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
1　買掛金	※5		1,990			1,933		△ 56	△ 2.8
2　短期借入金			2,126			1,001		△ 1,124	△ 52.9
3　一年以内に返済する長期借入金	※1		2,231			2,437		206	9.2
4　未払金			24			69		44	180.6
5　未払費用			713			741		27	3.9
6　未払法人税等			—			201		201	—
7　未払事業所税			55			53		△ 1	△ 3.0
8　未払消費税等			234			83		△ 150	△ 64.3
9　預り金			346			349		3	1.1
10　賞与引当金			112			120		7	7.1
11　従業員預り金	※2		958			969		10	1.1
12　その他の流動負債			—			25		25	—
流動負債合計			8,793	32.0		7,988	28.3	△ 804	△ 9.2
Ⅱ　固定負債									
1　長期借入金	※1		4,305			5,362		1,056	24.5
2　退職給付引当金			6,972			6,170		△ 802	△ 11.5
3　受入保証金			706			703		△ 2	△ 0.4
固定負債合計			11,984	43.7		12,236	43.3	251	2.1
負債合計			20,777	75.7		20,224	71.6	△ 552	△ 2.7
(資本の部)									
Ⅰ　資本金	※3		2,410	8.8		2,410	8.5	—	—
Ⅱ　資本剰余金									
1　資本準備金		1,436			1,436			—	—
資本剰余金合計			1,436	5.2		1,436	5.1	—	—
Ⅲ　利益剰余金									
1　利益準備金		602			602			—	—
2　任意積立金		1,056			1,156			100	9.5
圧縮記帳積立金		756			756			—	—
別途積立金		300			400			100	33.3
3　当期未処分利益		540			553			13	2.5
利益剰余金合計			2,199	8.0		2,313	8.2	113	5.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※7		640	2.3		1,892	6.7	1,252	195.4
Ⅴ　自己株式	※4		△ 19	△ 0.1		△ 28	△ 0.1	△ 8	43.8
資本合計			6,666	24.3		8,023	28.4	1,356	20.4
負債資本合計			27,444	100.0		28,248	100.0	804	2.9

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ　売上高									
1　工料		34,022			33,992			△ 29	△ 0.1
2　商品売上高		1,933			1,798			△ 135	△ 7.0
3　不動産賃貸収入		369			362			△ 7	△ 2.0
計			36,326	100.0		36,153	100.0	△ 172	△ 0.5
Ⅱ　売上原価									
1　工料売上原価		32,176			31,990			△ 186	△ 0.6
2　商品売上原価									
(1) 売上商品原価	※1	1,377			1,262			△ 115	△ 8.4
(2) 商品諸掛	※2	356			362			5	1.6
小計		1,734			1,624			△ 109	△ 6.3
3　不動産賃貸費用	※3	156			152			△ 4	△ 3.0
計			34,067	93.8		33,767	93.4	△ 300	△ 0.9
売上総利益			2,258	6.2		2,386	6.6	127	5.7
Ⅲ　一般管理費									
1　広告宣伝費		105			98			△ 6	△ 6.6
2　給料手当		419			392			△ 27	△ 6.5
3　賞与引当金繰入額		9			8			△ 1	△ 13.0
4　役員報酬		201			207			6	3.0
5　退職給付費用		116			72			△ 43	△ 37.4
6　法定福利費		74			81			6	8.5
7　福利厚生費		53			49			△ 4	△ 8.1
8　公租公課		44			43			0	△ 2.0
9　交際費		39			38			△ 1	△ 3.5
10　減価償却費		134			134			0	0.6
11　研究開発費	※9	99			90			△ 8	△ 9.0
12　保険料		101			89			△ 12	△ 11.9
13　その他		390			410			20	5.2
計			1,790	4.9		1,717	4.7	△ 73	△ 4.1
営業利益			467	1.3		668	1.9	201	43.0
Ⅳ　営業外収益	※4								
1　受取利息		7			3			△ 3	△ 44.7
2　受取配当金		31			45			13	43.7
3　雑益	※5	263			184			△ 79	△ 30.1
計			302	0.8		233	0.6	△ 68	△ 22.8

		前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日			当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		169			167			△ 1	△ 1.1
2　雑損	※6	29			31			1	5.1
計			199	0.5		199	0.5	0	△ 0.1
経常利益			570	1.6		703	2.0	132	23.2
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入益		32			23			△ 8	△ 27.3
2　固定資産売却益	※7	8			—			△ 8	—
3　関係会社株式売却益		10			32			22	215.2
計			51	0.1		56	0.1	4	8.9
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産処分損	※8	34			29			△ 5	△ 15.2
2　投資有価証券売却損		—			29			29	—
3　投資有価証券評価損		—			21			21	—
4　貸倒引当金繰入額		18			—			△ 18	—
5　役員退職慰労金		29			31			2	8.0
計			82	0.2		112	0.3	29	36.3
税引前当期純利益			539	1.5		646	1.8	107	19.9
法人税、住民税及び事業税		127			118			△ 9	△ 7.4
法人税等調整額		262			239			△ 22	△ 8.6
計			389	1.1		357	1.0	△ 32	△ 8.2
当期純利益			149	0.4		288	0.8	139	93.1
前期繰越利益			468			362		△ 106	△ 22.7
中間配当額			77			97		19	24.9
当期未処分利益			540			553		13	2.5

③ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 平成17年3月30日		当事業年度 平成18年3月30日		比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			540		553	13	2.5
Ⅱ　利益処分額							
1. 配当金		77 (１株につき ２円00銭)		97 (１株につき ２円50銭)		19	24.9
2. 記念配当金		—		97 (１株につき ２円50銭)		97	—
3. 役員賞与		—		10		10	—
4. 任意積立金							
別途積立金		100	177	—	204	△ 100	—
Ⅲ　次期繰越利益			362		349	△ 13	△ 3.6

重要な会計方針

前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。 １　有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法 ２　デリバティブ取引の評価方法 時価法 ３　たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。 ①ホテルリネン……３年定率 ②ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ ４　固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 借入店舗造作３年～18年 機械及び装置５年～７年 工具器具及び備品　３年～20年 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ５　引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。 １　有価証券の評価基準および評価方法 同左 ２　デリバティブ取引の評価方法 同左 ３　たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 ４　固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産……　同左 ５　引当金の計上基準 貸倒引当金……　同左

前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。	賞与引当金……　同左 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月１日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年６月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。
6　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6　リース取引の処理方法 同左
7　ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。	7　ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8　消費税等の会計処理方法 消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	8　消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保険料」は、一般管理費の合計額の100分の５を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「保険料」の金額は20百万円であります。	――――
会計システム変更の実施に合わせて、より的確な表示方法を検討しました結果、工場間接費の「工場間接労務費」を労務費の「作業労務費」へ、工場間接費の「賞与引当金繰入額」を労務費の「賞与引当金繰入額」へ、工場間接費の「退職給付費用」を労務費の「退職給付費用」へ、それぞれ合算して表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、労務費の「作業労務費」が309百万円、労務費の「賞与引当金繰入額」が2百万円、労務費の「退職給付費用」が28百万円それぞれ増加しております。これにより、工場間接費の「工場間接労務費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」は減少し、それぞれ－百万円となっております。	――――
会計システム変更の実施に合わせて、より的確な表示方法を検討しました結果、工場間接費の「電力料」、「燃料費」、資材費の「作業用資材費」の一部を合算して「水道光熱費」と表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「水道光熱費」が829百万円増加し、「電力料」が280百万円、「燃料費」が339百万円、「作業用資材費」が209百万円、それぞれ減少し、「電力料」、「燃料費」がそれぞれ－百万円となっております。	――――
会計システム変更の実施に合わせて、より的確な表示方法を検討しました結果、「店舗・事務所経費」を「店舗運営費」と「その他」に分けて表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ「店舗運営費」が1,177百万円、「その他」が2,274百万円それぞれ増加し、「店舗・事務所経費」が3,452百万円減少し、－百万円となっております。	――――

追加情報

前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th></th><th>前事業年度
平成16年12月31日</th><th>当事業年度
平成17年12月31日</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のものを長期借入金（１年以内返済予定額を含む）
6,536百万円の担保に供しております。
預金 27百万円
土地 2,009
建物 2,150
投資有価証券 151
計 4,338百万円</td><td>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のものを長期借入金（１年以内返済予定額を含む）
5,799百万円の担保に供しております。
預金 27百万円
土地 2,027
建物 3,226
投資有価証券 384
計 5,665百万円</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、金銭信託50百万円を設定している外、銀行保証958百万円の提供を受けております。</td><td>――――</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>授権株数 普通株式 150,000,000株
発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</td><td>授権株数 普通株式 150,000,000株
発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</td></tr>
<tr><td>※４</td><td>自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,282株であります。</td><td>自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,930株であります。</td></tr>
<tr><td>※５</td><td>関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。
買掛金 404百万円
長期差入保証金 543百万円</td><td>関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。
買掛金 302百万円
長期差入保証金 543百万円</td></tr>
<tr><td>６</td><td>債務保証
下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者名</th><th>保証金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>マルハククリーニング協同組合（注１）</td><td>630</td></tr>
<tr><td>共同リネンサプライ㈱</td><td>1,500</td></tr>
<tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>600</td></tr>
<tr><td>白洋舎不動産㈱</td><td>270</td></tr>
<tr><td>㈱ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>3,007</td></tr>
<tr><td>従業員（住宅資金）</td><td>1</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,008</td></tr>
</table>
（注１） 当組合員日本リネンサプライ㈱他６社に対する融資残高についての債務保証であります。
（注２） 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</td><td>債務保証
下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者名</th><th>保証金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>マルハククリーニング協同組合（注１）</td><td>645</td></tr>
<tr><td>共同リネンサプライ㈱</td><td>1,500</td></tr>
<tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>600</td></tr>
<tr><td>信和実業㈱</td><td>270</td></tr>
<tr><td>㈱ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>3,021</td></tr>
<tr><td>従業員（住宅資金）</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,022</td></tr>
</table>
（注１） 当組合員日本リネンサプライ㈱他６社に対する融資残高についての債務保証であります。
（注２） 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</td></tr>
<tr><td>※７</td><td>配当制限
「商法施行規則第124条第３号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 640百万円であります。</td><td>配当制限
「商法施行規則第124条第３号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,892百万円であります。</td></tr>
<tr><td>※８</td><td>期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 1百万円</td><td>期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 1百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
※１	売上商品原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高　72百万円 当期商品仕入高　1,375 商品期末たな卸高　70 売上商品原価　1,377	売上商品原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高　70百万円 当期商品仕入高　1,257 商品期末たな卸高　65 売上商品原価　1,262
※２	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当　181百万円 店舗・事務所経費　77 集配及び運搬費　21 その他の経費　75 計　356	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当　182百万円 店舗・事務所経費　82 集配及び運搬費　21 その他の経費　75 計　362
※３	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費　79百万円 固定資産税　41 その他の経費　36 計　156	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費　79百万円 固定資産税　43 その他の経費　29 計　152
※４	関係会社に関する注記 ①　営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他　12百万円	関係会社に関する注記 ①　営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他　26百万円
※５	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金　58百万円 ケミ権利料　16 保険配当金　50 ウエス売却　10 保険関係収入　57 販売手数料　3 技術指導料　0	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金　58百万円 ケミ権利料　16 保険配当金　4 ウエス売却　2 保険関係収入　50 販売手数料　3 技術指導料　1
※６	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 為替差損　2百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料　23百万円
※７	固定資産売却益の内訳は、土地8百万円であります。	――――
※８	固定資産処分損の内訳は建物4百万円、借入店舗造作7百万円、構築物0百万円、機械及び装置8百万円、車輌運搬具5百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産5百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物5百万円、借入店舗造作0百万円、構築物0百万円、機械及び装置11百万円、車輌運搬具4百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産3百万円であります。
※９	一般管理費に含まれる研究開発費は99百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は90百万円であります。

リース取引関係

前事業年度
自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	使用中リネン（百万円）	有形固定資産			無形固定資産	合計（百万円）
		機械及び装置（百万円）	車輌運搬具（百万円）	工具器具及び備品（百万円）	ソフトウエア（百万円）	
取得価額相当額	467	2,085	248	376	59	3,237
減価償却累計額相当額	167	771	86	204	36	1,268
期末残高相当額	299	1,313	162	171	22	1,969

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	670百万円
１年超	1,372
合計	2,042

③　支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	951百万円
減価償却費相当額	524
支払利息相当額	455

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	58百万円
１年超	66
合計	124

当事業年度
自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	使用中リネン（百万円）	有形固定資産			無形固定資産	合計（百万円）
		機械及び装置（百万円）	車輌運搬具（百万円）	工具器具及び備品（百万円）	ソフトウエア（百万円）	
取得価額相当額	475	2,288	338	324	36	3,462
減価償却累計額相当額	135	1,183	112	189	23	1,642
期末残高相当額	339	1,105	226	135	13	1,820

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	718百万円
１年超	1,187
合計	1,905

③　支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	845百万円
減価償却費相当額	749
支払利息相当額	109

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	59百万円
１年超	51
合計	111

有価証券関係

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金算入限度超過額　61百万円	賞与引当金算入限度超過額　60百万円
退職給付引当金算入限度超過額　3,236	退職給付引当金算入限度超過額　2,956
貸倒引当金損金算入限度超過額　55	貸倒引当金損金算入限度超過額　43
未払事業税　△5	未払事業税　40
未払事業所税　22	未払事業所税　22
固定資産減価償却超過額　1	固定資産減価償却超過額　1
投資有価証券評価損　13	投資有価証券評価損　13
その他有価証券評価差額金　10	その他有価証券評価差額金　0
その他　51	その他　57
小計　3,445	小計　3,195
評価性引当金　△35	評価性引当金　△34
繰延税金資産合計　3,410	繰延税金資産合計　3,161
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金　531	圧縮記帳積立金　531
有価証券評価差額金　450	有価証券評価差額金　1,299
退職給付信託設定益　335	退職給付信託設定益　335
繰延税金負債合計　1,317	繰延税金負債合計　2,166
繰延税金資産の純額　2,093	繰延税金資産の純額　995
（注）　当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）　当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　146百万円	流動資産－繰延税金資産　190百万円
固定資産－繰延税金資産　1,946	固定資産－繰延税金資産　804
流動負債－繰延税金負債　―	流動負債－繰延税金負債　―
固定負債－繰延税金負債　―	固定負債－繰延税金負債　―
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.05％	法定実効税率　40.69％
（調整）	（調整）
住民税均等割額　22.06	住民税均等割額　18.25
交際費の損金不算入　7.79	交際費の損金不算入　5.66
受取配当金の益金不算入　△ 0.74	受取配当金の益金不算入　△0.98
その他　1.12	その他　△8.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率　72.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率　55.35

１株当たり情報

項目	前事業年度 自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	当事業年度 自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日
１株当たり純資産額 １株当たり当期純利益	171.23円 3.84円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 149百万千円 普通株式に係る当期純利益 149百万千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,947,050株	205.9円 7.16円 同左 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 288百万円 普通株式に係る当期純利益 278百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 10百万円 普通株式の期中平均株式数 38,923,374株

重要な後発事象

該当事項ありません。

7. 役員の異動(平成１８年３月３０日付)

１．代表取締役の異動

代表取締役常務　有馬　幸憲(ありま　ゆきのり)（現　常務取締役)

代表取締役常務　伊藤　米男(いとう　よねお)（現　常務取締役)

２．新任取締役候補

取締役　佐藤　俊行(さとう　としゆき)（現　常勤監査役)

取締役　佐藤　友則(さとう　とものり)（現　経営企画室長)

３．新任監査役候補

監査役　後藤　啓二(ごとう　けいじ)（現　弁護士・西村ときわ法律事務所)

（注）すでに監査役として選任しております今野　照雄、大須賀　克爾と新任監査役候補の後藤　啓二が商法特例法第18条第１項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

４．退任予定取締役

代表取締役会長　五十嵐　信保(いがらし　のぶやす)

５．辞任予定取締役

取締役　石原　民樹(いしはら　たみき)

６．辞任予定監査役

常勤監査役　佐藤　俊行(さとう　としゆき)

７．昇格予定取締役

常務取締役　中村　好光(なかむら　よしみつ)（現　取締役レンタル事業本部担当)